

特集 新春特別セミナー

VR(仮想現実)・AR(拡張現実)・ MR(複合現実)の最新動向

～VR/AR/MRコンテンツの
ビジネス活用の現状と今後の可能性～

会長の声 2

ITで働き方に改革を

特集 3

新春特別セミナー

VR(仮想現実)・AR(拡張現実)・
MR(複合現実)の最新動向

～VR/AR/MRコンテンツの
ビジネス活用の現状と今後の可能性～

トレンドスコープ 6

- ・IoTが促すデジタルトランスフォーメーション
～AI、IoT、ビッグデータ、ロボティクスの最新トレンド～
- ・第4次産業革命の実現に向けた経済産業省のIT施策
～平成29年度のIT振興政策について～

レポート 8

- ・ネット販売委員会
～商品画像共用化規約(第1版)発表、運用開始～
- ・サポートサービス委員会

新会員のご紹介 10

JCSSAよりお知らせ



一般社団法人
日本コンピュータシステム販売店協会
大塚 裕司 会長



会長の声

ITで働き方に改革を

今年、日本コンピュータシステム販売店協会の会員数は、正会員114社、賛助会員102社、合計216社と過去最多となりました。市場は非常に厳しい環境かもしれませんが、こうして協会が大きくなっているのは、日本経済が伸びていく予兆かもしれないと感じています。

思い起こせば、販売店協会もリーマンショックのときは厳しい状況でした。あの頃、株価が1万円に戻るなんてとても信じられませんでしたし、為替が70円からまた100円を超えるなんて想像もできませんでした。ここからも、日本経済はしっかり立ち直っていると実感できます。

最近、日本の政策の中で「働き方改革」という話を耳にします。具体的には、時間外契約やテレワーク、現状の生産性を向上させることで業績を伸ばしていくことなどが議論されています。考えてみると、これらはすべてITがないとできないと思っています。時短を導入するにしても、生産性を上げるにしても、例えばネットワークの環境を整えて、どこでも作業ができるようにすることで大きく改善されます。そのためには、私たち販売店協会は、もう一步お客様のソリューションに踏み込み、ITで働き方改革を後押しするつもりで仕事を行うことが必要だと感じています。

繰り返しになりますが、今年の販売店協会の活動目標は、ITを通じて、生産性向上、コストの削減、働き方改革を支援、日本経済を活性化すること。これを会員の皆様と一緒に実現していきたいと考えております。新年度も引き続き、活動へのご参加、ご協力をお願い申し上げます。

特集 新春特別セミナー

2017年1月23日、新春特別セミナーおよび新年賀詞交歓会が帝国ホテル 本館孔雀の間で開催された。多くの会員企業の皆様にご参加いただき、JCSSAが社団法人となってから20周年を迎えるにふさわしい、新年の幕開けを彩る盛大なイベントとなった。

基調講演

VR(仮想現実)・AR(拡張現実)・MR(複合現実)の最新動向 ～VR/AR/MRコンテンツのビジネス活用の現状と今後の可能性～

我が国でもゲーム分野を中心に昨年あたりから急速に立ち上がってきたVR・AR・MR市場。だが、一般ユーザーへの本格的な普及はいつ来るのか？また非ゲーム分野、特にビジネス分野での活用はなされるのか？といった将来展望がまだつかめていない。今回は、2014年初頭からVR・AR・MRを他社に先駆けて業務展開しているアップフロンティア株式会社の横山隆之氏をお招きし、その現状と今後の可能性についてご講演いただいた。



横山 隆之 氏
アップフロンティア株式会社
代表取締役社長

1967年生まれ。1990年慶応義塾大学卒業後、三和銀行に入行。2000年に同行内にてネットITベンチャー専門の支援組織を立ち上げ、500社以上のベンチャー企業を評価するとともに、大企業とベンチャー企業の事業提携をはじめとした支援を実施。その後、2005年12月にアップフロンティア(株)創業。以来、スマートフォンアプリをはじめ、ソーシャルアプリ、VR/ARアプリやロボットアプリなど、計500本以上のアプリを世の中に送り出してきた最先端アプリ開発の専門家。

現実とデジタルを融合する VR、AR、MR技術とは？

横山氏は講演冒頭、自社のスマートフォンアプリを中心とした事業内容について「当社はVR関連を他社に先駆けて3年前から業務展開しており、VR・AR・MR分野はこれから大きな成長が期待できます」と強調。続けて、それぞれの定義を説明した。

「VRとはVirtual Reality(仮想現実)の略で、コンピュータグラフィックス(CG)

などを利用して人の五感に働きかけ、人工的に現実世界に感じられる環境、簡単に言えば、まるで現実(リアリティ)であるかのような環境を作り出す技術です。また、ARとはAugmented Reality(拡張現実)の略で、現実世界で人が感知できる情報に、何か別の情報を加え現実を拡張表現する技術。そして、MRとはMixed Reality(複合現実)の略で、VRとARの複合技術のようなもの。現実の世界をCGで拡張し、そのCGを触ったり動かしたりする技術です」。

さらに、VRとARとの違いについて「AR

が現実世界をベースに追加情報を付加する、いわば何かをきっかけにして情報を呼び出し現実の世界に情報を重ね合わせることに對して、VRはさまざまな形で作られた現実のような世界に、その人自身が飛び込むというところにあります」と説明した。

同社は3年前、VR市場の盛り上がりと今後の可能性に着目し、新たなコンテンツ体験の提供に向けた体験型コンテンツ「UPFT VR PROJECT」の始動を報告した。これは、情報を感覚的に体験させることで得られる豊かな表現力と臨場感溢れる

コンテンツをユーザーに提供するための受託制作プロジェクトだという。横山氏は「プロジェクト第1弾として、米国のOculus VR社のHMD(ヘッドマウントディスプレイ)を利用し、着用者があたかも仮想空間にいるかのような疑似体験ができるコンテンツを開発しました」と説明した。

今、世界中から注目されている

VR・AR市場

現在、なぜVR・ARの市場が盛り上がってきているのか。横山氏は、「従来感じられなかった複合現実感の迫力ある映像の世界に入り込める安価なHMDが登場してきたこと、VR・ARといったコンテンツを提供する会社が増えてきたこと、対応する周辺機器が充実してきたこと」の3つを要因として挙げた。

また、市場規模については「ゴールドマン・サックスは、次世代のプラットフォームにVR・ARが入り、2020年のタイミングで2兆4千億円の規模になるだろうと予測しています」と述べ、VR市場については「ゲームを中心に使われていると思われがちですが、観光、教育、トレーニング、エンターテインメントなどの非ゲーム分野でも市場は立ち上がりつつあります」と語った。さらに、AR市場についても「MicrosoftのHoloLensやMagic Leapなどのメガネ型、ゴーグル型AR主要デバイスがリリースされたことを契機に、今後市場は拡大するのは必至です」と説明した。

実際に、市場では大きな投資が行われており、一昨年まではHMDなどのハードウェアベンチャーが中心であったが、最近ではソフトウェアやサービス分野のベンチャーにも資金が投下されていると話した。合わせて、YouTubeやFacebook、Googleをはじめとした大手IT企業だけではなく、映画制作会社各社などの非大

手IT企業もVR・AR向けコンテンツやサービスの立ち上げといった具体的な動きも目立っていると述べた。

また横山氏は、中国の市場について説明。「中国ではVRベンチャーがものすごい勢いで増えており、ここ2年ほどで大型の投資が増加しています。ソーシャルマーケットでは米国の成長よりも中国が早く、世界最大のマーケットは中国だろうという予測もあります」と語った。

一方、日本については「米国や中国と比較して出遅れてはいるものの、昨年ぐらいいからVR分野のベンチャー企業への投資が徐々に増えてきました。VR専用ファンドの立ち上げの動きやコンテンツを提供する企業が増え、ゲーム分野においても、2016年秋のPlayStation VRの発売など、大手ゲームメーカーによる魅力的なVRコンテンツが多数開発され、将来は米国に負けない市場になる兆しが見えます」と大きな期待を寄せた。

VR・AR技術は 仕事にも革新をもたらす

続いて横山氏は、VR・ARのハードウェアの現状について、「HMDはローエンドからハイエンドなものや、スマートフォン向けなど多くの機種が出てきており、VR・AR・MR用コントローラの精度も格段に良くなりました」と説明し、映像を用いて各種の事例を紹介。同社が3年前に作ったVR動画をスマートフォンで視聴するアプリ制作向けパッケージ「View Real」などの説明を行った。

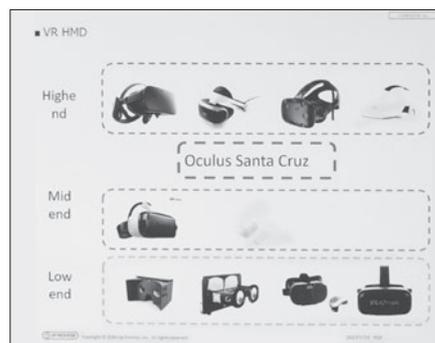
また、VR映像のライブストリーミングの配信を手掛け、米国ではコンテンツを数多く出しているNextVRが日本のVR市場の開拓を目指して、昨年SoftBankの出資でVR市場に参入したことや、大和ハウスの「バーチャル展示場」、IKEAのバーチャル空間でキッチンを歩き回れるVRアプリなども紹介。中でも興味深い事例と

して、国の地方創生加速化交付金を活用した群馬県桐生市が位置情報とARで開発した観光ゲームや、南あわじ市が行っている、一人暮らしの孤食の寂しさをおばあちゃんの包容力で癒す食卓を表現した「バーチャン・リアリティ」などを紹介した。

加えて、医療分野での活用事例について「患者さんの3D-CTデータをMR技術で3次元化することにより、患部の見極めや擬似手術を行えます。他にも、心理学の分野では、高所恐怖症・対人恐怖症を克服するためのVRコンテンツの開発が進んでいます」と説明し、民生用途だけでなく、産業用途の数多くのさまざまな事例があると話した。

続いて横山氏は、MicrosoftのHMD型の表示装置『HoloLens』を具体的に紹介。「『HoloLens』は透明レンズ部分にホログラムによる3D映像を表示させ、現実世界に仮想的な物体を重ねるように表示することでARを実現している。空間を認識する必要があるため、センサーが数多く付いているが、そうすることによってきわめて精度が高くなっているという。また、ホログラムの表示と永続化、視線入力、ジェスチャー入力、音声認識、空間認識、空間音響、UWPアプリの実行などができると説明した。

最後に横山氏は「HMDが新時代に入ったことからVR・AR・MR市場は今後ますます発展拡大していくでしょう」と述べ、基調講演を終えた。



2017年 我が社の製品・販売戦略



レノボ・ジャパン(株) 執行役員専務の安田稔氏は、「世界のPC市場で21.5%のトップシェアを獲得し、国内でもNECパソコンと合わせて25.8%とトップシェアを獲得した」と述べ、2017年もこのシェアをキープするために、コマーシャルPC、データセンターソリューション、モバイルの3つの製品群を強化していく」と語った。



日本電気(株) 執行役員の石井正則氏は、「NECは、IoT時代において、蓄積してきた技術を活用し、ニーズに合わせたソリューションを提供してきた」と述べ、「2017年には、映像や画像解析や認識技術、映像機器開発の“映像IoT”、テレワークの活用やIoTとAIを連携させた“働き方IoT”の両面に取り組んでいく」と語った。



日本マイクロソフト(株) ストラテジックパートナー営業本部長の大本淳一氏は、2020年までに、国内パブリッククラウド市場は2.4倍に拡大するとして、「2017年6月末までに、クラウドの売り上げ構成比を50%にまで引き上げる。今後は、クラウドによって従来のITインフラ投資以外の分野へと事業範囲をより拡大していく」と述べた。



日本ヒューレット・パッカード(株) エンタープライズパートナー営業統括常務執行役員の西村淳氏は、「ハイブリッドIT、インテリジェント・エッジ、ワールドクラスの専用技術サービスの3点にリソースを集中する」とし、「片手で持てる小型薄型のウルトラコンパクトサーバーを2017年春に投入する」と語った。



新春特別セミナーに引き続き、メーカー8社に2017年の製品・販売戦略をご紹介いただいた。

(株)日本HP 常務執行役員パートナー営業統括の平松進也氏は、「この1年でHPは生まれ変わった。2年前のノートPCから、大幅に薄く、軽くなった。2017年も、もっと薄くなり、もっとスタイリッシュになる。2017年は、HPのDNAを引き継いだ、新しいもの、新しいテクノロジーを商品の形で提供したい」と語った。



東芝クライアントソリューション(株) 取締役社長の覚道清文氏は、「昨年、東芝のPC事業と、東芝情報機器が1つになり発足した新体制で、BtoB向け製品の開発/製造を自社工場に集約し、PCのプロフェッショナル集団になった。今後は、PC保守サービス、ソリューション、新規の4つの事業に特化していく」と述べた。



富士通(株) 執行役員アドバンスドシステム開発本部長の野田敬人氏は、2017年はデジタルビジネスのAI実現が本格化する年として「今後は、当社の30年に渡るAI研究とスーパーコンピュータで培った世界最高クラスの高速度技術を結集した『Zinrai』を、人を中心としたAIと位置付け、SoEを広く、素早く立ち上げることに注力していく」と述べた。



(株)日立製作所 ITプロダクツ統括本部統括本部の中野俊夫氏は、「現在企業の経営や仕事のやり方をデジタル化する“デジタルシフト”が進んでいる」と述べ、「デジタルシフトを実現するプラットフォーム『Lumada』を提供し、多くのデータやビジネスアイデアをこのIoTプラットフォーム上で実現していく」と語った。

8社に対する質問コーナー

講演終了後には壇上に講演をした8社が登壇し、JCSSAセミナー委員会の窪田大介委員長からの質問に対して、○か×の札を上げて回答する公開質問コーナーが設けられた。各社の2017年のPCの販売計画、Windows 10搭載PCやオンプレミス向けサーバーの販売計画、自社のクラウドサービスの成長性やクラウドサービスパートナー、補正予算で100億円の予算がついたIT導入補助金への期待に関してなど多くの質問があった。



新年賀詞交歓会

660名が参集した賀詞交換会では、JCSSA会長の大塚裕司氏の挨拶の後、経済産業省商務情報政策局情報処理振興課長の滝澤豪氏、日本電気代表取締役社長の新野隆氏から来賓の挨拶があった。乾杯の発声是一般社団法人日本コンピュータソフトウェア協会会長の荻原紀男氏によって行われ、懇談の後、新会員16社が壇上で紹介された。中締め挨拶はJCSSA理事の池田光仁氏が行った。





IoTが促すデジタルトランスフォーメーション ～AI、IoT、ビッグデータ、ロボティクスの最新トレンド～

日本経済新聞社 編集委員

関口 和一 氏



あらゆるものがインターネットにつながるIoT時代の到来により社会や産業が大きく変貌し、ビジネスを根本から見直す「デジタルトランスフォーメーション」の時代が到来した。そこで今回は、日本経済新聞社 編集委員の関口和一氏をお招きし、IoTが促す幅広い分野の事例と今後の方向性などについてご講演いただいた。

IoTがヒトの生活を変革する デジタルトランスフォーメーション

関口氏はまず、昨今の代表的なIoT技術は、AI、ビッグデータ、コネクテッドカー、ロボティクス、ドローンであると説明し、今年1月に米国ラスベガスで開催されたCES (Consumer Electronics Show) 2017にみるIoTの最新動向を紹介した。さらに、特筆すべきポイントとして、自立運転の二輪車公開、ゲーム用半導体大手の自動車運転技術支援、3Dプリンタでのスポーツカー製造、スマホによるカーシェアリング、ヒトが乗れる大型ドローンの5つを挙げた。続いて、CESには130社もの自動車企業が参

集したと関口氏は話し、自動運転については「IoTの進化とともに急速に進展し、米国では2040年にはおよそ75%の車が自動運転になると予測されています」と語った。

次に、関口氏は第4次産業革命について、「IoTの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという概念“デジタルトランスフォーメーション (Digital Transformation)”を実現しています。この概念により既存の事業モデルは根本から変革されると言えます」と述べ、その例としてタクシーを一台も持たない世界最大のタクシー配車会社Uberと、客室を一つも持たない世界最大の宿泊予約チェーンAirbnbを紹介した。また、最近のGEの動向にも触れ、「GEが今注力しているのがインダストリアルインターネット。作ったものにサービスを載せることによって新しいビジネスモデルを築こうとしています。製造業大手であるGEでさえも大きくトランスフォーメーションを行っています」と強調した。続けて関口氏は、米国ではインダストリアルインターネット、ドイツではインダストリー 4.0で製造業の大改革が行われていると述べ、「これらの背後にあるのがクラウドの技術です。クラウドは業界に大きな変化をもたらしました。現在のサーバー稼働率はせいぜい全体の3割程度ですが、集約することで大幅に安全性、効率性が向上しました」と語った。

移り変わるIoT時代で 日本がとるべき経営戦略

関口氏は日本のIoT活用について、「今は工業化社会から情報化社会へ、アナログ技術からデジタル技術へ、ガラパゴス市場からグローバル市場へと変わりました。ビッグデータの生産性や効率が増すことによるメリットは計り知れませんが。現在日本では、医療、交通などを合わせて約20兆円の活用効果が期待されているものの、クラウドコンピューティング化への対応、ビッグデータの利活用、人工知能の研究開発など各所での出遅れがあり、世界のIoT活用に比べればまだまだ遅れています」と強調した。

最後に、日本のIoT時代の経営戦略として、「経営トップの意識改革、安全神話に対する見直し、クラウド環境と社会環境を使い分けるハイブリッド型システムの構築、ソーシャル技術の活用などを行うことが必要です」と述べ、日本のモノづくりについて、「日本では、イノベーションを技術革新ととらえていますが、ビジネスモデルを変えることこそが真のイノベーションです。まずは、同じ考え方の人間ではなく、異なる発想ができる人間を引き入れましょう」と強調し、講演を終えた。

第4次産業革命の実現に向けた経済産業省のIT施策 ～平成29年度のIT振興政策について～

経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課 課長補佐
大田 祐史 氏



第4次産業革命の実現に向け、IoT・ビッグデータ・AIなどによる産業構造変革やIT利用の推進、サイバーセキュリティ対策の強化はきわめて重要である。そこで今回のセミナーでは、経済産業省商務情報政策局の大田祐史氏をお招きし、経済産業省が推進するIoT時代を見据えたその未来像、IT活用推進の現状、情報セキュリティ対策、働き方改革・人材育成などについてご講演をいただいた。

IoT、ビッグデータ、AIで 日本が直面する課題を解決

大田氏はまず、IoT、AI、ビッグデータ、ロボット分野の急激な発展により起こっている第4次産業革命について触れ、それらの技術を活用したモビリティ・観光業、小売業、公共インフラ・建設、医療・健康分野などのさまざまな事例を紹介した。

続けて、日本が人口減少・少子高齢化、医療・介護費の増大など、社会課題先進国であり、IoT、ビッグデータ、AIが社会課題を解決できる可能

性があると述べ、「今こそ変革を行い、産業・雇用の転換・流動化を図っていくことが重要です。経済産業省はこの基本的な考え方のうえで、第4次産業革命を推進していきます」と強調した。

また、大田氏は、IT活用の経済産業省の取り組みとして、IoT推進ラボ、地方版IoT推進ラボ、個人起点の新たなデータ流通構造の創成事例、競争力の強化に戦略的に取り組む攻めのIT経営などについて話した。

経営者の認識が不足している サイバーセキュリティ対策

IT活用拡大の一方で、サイバー攻撃の脅威も増大しているという。大田氏は脅威の現状を世界の事例を挙げながら紹介。経済産業省のサイバーセキュリティ対策の全体像を、①政府機関を守る取り組み、②企業を守る取り組み、③基盤整備のための取り組みに分けて進めていると話した。特に、企業を守る取り組みの中での「サイバーセキュリティ経営ガイドラインの策定」に触れ、「日本では、経営者がサイバーセキュリティ対策についての認識が不足していて、十分なリーダーシップを発揮できていません」と警告した。

また大田氏は、「IoTでこれまでインターネットに接続されていなかった機器が接続されることにより、新

たな脅威が発生し、それに対するセキュリティ対策が必要になります」と強調。経済産業省と総務省が連携して策定した「IoTセキュリティガイドライン」について説明し、IoTを活用する際はセキュリティ対策も同時に行うよう喚起した。

ITを支える人材育成が急務

大田氏は日本の現状について、「IT技術に関する市場が拡大している一方で、IT人材は2015年度現在で17万人不足しており、2030年には約79万人が不足すると言われていています」と話し、若手IT人材の育成として経済産業省が行っている「未踏IT人材発掘・育成事業」、「セキュリティ・キャンプ」、「ITスキル標準の見直し」などを説明した。加えて、近年注目されている働き方改革についても言及し、取り組み事例としてテレワークの推進、兼業・副業を含めた働き方の選択、実力あるフリーランスの積極活用、週休3日制などの事例を紹介した。

最後に、文部科学省、総務省、経済産業省が、学校関係者や教育関連、IT関連の企業・ベンチャーと連携し、学校におけるIT教育を普及・推進する「未来の学びコンソーシアム」を3月9日に設立したことを報告。「早い段階からIT教育を普及させることが、日本の未来につながります」と話し、講演を終えた。



ネット販売委員会

ネット販売強化のための「商品画像共用化規約（第1版）」発表、JCSSA ホームページで運用開始
～ JCSSA が提案するメーカーと販売店の WIN-WIN を目指す規約～

ネット販売委員会では、大手流通業者の会員とメーカー会員との共同検討により、「商品画像共用化規約第1版」をまとめ、1月23日にプレスリリースを行いました。また、3月2日にJCSSA ホームページ内に「画像共用化」サイトがオープンし、賛同メーカーと賛同販売店の登録が開始されました。

◆ 目的

1. 現在、ネット上で販売している商品の画像について標準となるルールはなく、個別の対応で行われているのが現状です。このため流通業者およびメーカーの双方で手間がかかっており、これを効率化するために本規約が作成されました。
2. 流通業者のうち、メーカーから商品画像提供を受けている会社を画像提供販売店と定義し、流通業者から商品画像提供を受けたい販売店を、画像被提供販売店と定義しました。画像被提供販売店は、本規約を守って画像を使用することを条件に、画像提供販売店から必要ときにタイムリーに画像が提供されることとなります。
3. 本規約を守って画像を使用することで、ネット販売市場の拡大を目指し、また顧客の誤発注やクレームが減ることを期待しており、メーカー・販売店ともに購入顧客とのトラブルを減らすことも目的にしています。

◆ 運用

1. 規約に賛同したメーカーおよび画像提供販売店は、JCSSA ホームページ内の、画像共用化サイトに名前が記載されます。JCSSA が担当するのは、メーカーや販売店が本規約に賛同したことを登録し管理することのみで、実際の商品画像の提供については、画像提供販売店が従来の商流に沿って提供することといたします。
2. 商品画像のスペックや提供方法については、従来の方法から変更しないで運用できるようにしています。
3. 商品画像を希望している販売店は、サイトの画像提供販売店一覧から取引している販売店を選択し、そこに画像提供を依頼します。その後、画像提供販売店より説明を受け、本規約を守るという旨をJCSSAサイトに登録します。その手続きの完了後、画像提供販売店は商品画像の提供をその販売店直接に商流を通じて開始します。
4. トラブルを発見したメーカーは、JCSSAサイトの画像被提供販売店一覧に掲載されている場合、トラブルをおこした販売店に対し、画像提供販売店を通じて注意勧告を行うことができます。

この商品画像共用化規約について、JCSSA サイト上で運用を開始いたしました。

<http://www.jcssa.or.jp/imageshare/>

さらに多くのメーカー様のご賛同をよろしくお願い申し上げます。

問合せ先

事務局担当：松波、小山

E-mail : matsu@jcssa.or.jp / toshi-koyama@jcssa.or.jp



▲プレス発表会風景

サポートサービス委員会

▼ 活動状況

クラウドサービスの普及度合いについては、世間一般に言われているほど進んでいないことがこれまでのアンケートから分かっていた。これは、大規模企業へのクラウドサービス普及が進んでいるのに対し、全企業数の99%以上を占める中規模・小規模企業への普及が進まなかったことによる。

今回のアンケートでは、その進捗度合いを調査したいということで、「3年前と比較してどうか」という質問を投げかけてみた。その結果、少しずつではあるが、中規模一般企業・小規模一般企業にもクラウドサービスの導入が進んでいることが分かってきた。このことから中堅・中小企業でのクラウドサービス利用がやっと動き出した実感を得ることができた。

さらに、このアンケートでは、サポートサービスへの期待についても調査しており、その中で「サポートサービスを受けたい時期」についても聞いた。注目したのは、時期別優先度の「企画時」にサポートサービスを受けたいとす

る企業に、企業群による差がほとんどなく(46-50%)、むしろ比較的規模の大きい会員顧客企業の方がその傾向にあることであった。

アンケートはWeb形式で、一般企業752社、会員顧客企業325社の1077社からの回答を得る事ができた。また昨年と同様、結果をタイムリーに公開すべく中間報告書とプレスリリースを11月初旬に配信した。プレスリリースでは、(1)Windows 10の導入状況 (2)クラウドサービス等IT環境の変化への企業の対応状況、(3)IT環境変化に伴うサポートサービスへの期待をトピックとして掲載した。

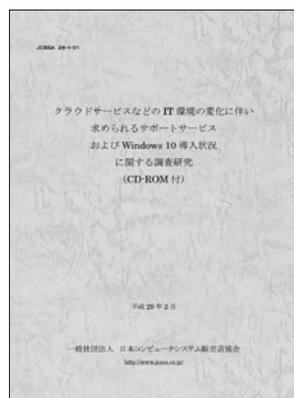


▲ プレスリリース

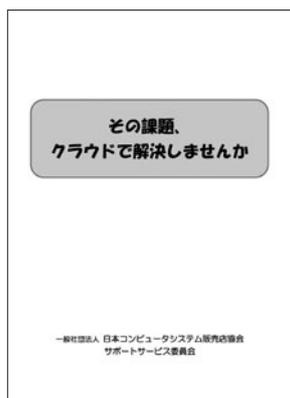
▼ 活動の成果 (調査研究報告書、解説書、位置付け資料)

委員会の活動の成果として、調査研究報告書および解説書を作成し、会員企業、各種団体に配付した。また、アンケートにお答えいただいた会員顧客企業には、上記のほか、自企業の位置付けが分かる「位置付け資料」をお届けしている。調査研究報告書は会員企業に、解説書は広く一般に公開しているため、是非活用していただくようお願いしたい。

報告書は「クラウドサービスなどのIT環境の変化に伴い求められるサポートサービスおよびWindows 10導入状況に関する調査研究」と題し、「エグゼクティブサマリー」、「調査結果と分析」の2章に分け読みやすくしている。解説書は「その課題、クラウドで解決しませんか」と題し、クラウドの導入についてやさしく解説している。



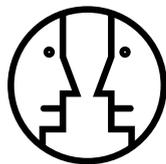
▲ 調査研究報告書 (ページ数:102頁 A4 データ編CD-ROM付き)



▲ 解説書 (ページ数:78頁 A5)



▲ 位置付け資料 (ページ数:32頁 A4)



NEW MEMBERS

2017年3月現在 ①所在地 ②会員代表者 ③設立 ④資本金 ⑤従業員数 ⑥入会年月

01

■ 正会員

株式会社グッドフィールドアンドカンパニー

<http://www.goodfield.co.jp/>

- ① 〒104-0032
東京都中央区
八丁堀3-27-4
- ② 代表取締役
吉野 久
- ③ 1998年9月
- ④ 30百万円
- ⑤ 123名
- ⑥ 2016年11月14日

私たちグッドフィールドアンドカンパニーはお客様のビジネスの“wellness”を支える会社です。“wellness”とは『日々の努力によって得られる心と身体の健康』という意味で、「日頃の努力、心掛けで病気になる頻度を減らし、健康な状態を“維持”する」という考え方です。この“wellness”という考え方は、人だけでなく組織、ビジネスにとっても重要だと私たちは考え、私たちが提供するサービスの基本的な考え方として採用しています。

私たちは、お客様に必要ITインフラを構築し、お客様の横に寄り添ってサポートし続けることで、お客様のビジネスの“wellness”を支えています。



02

■ 正会員

株式会社ヒューマンウェア

<http://www.human-ware.net/>

- ① 〒101-0053
東京都千代田区
神田美土佐町9番地
神田第三中央ビル2F
- ② 代表取締役
山下 憲男
- ③ 2007年4月
- ④ 5百万円
- ⑤ 15名
- ⑥ 2016年12月1日

弊社はオフィスコンピューターの基幹業務パッケージを開発したシステム開発・標準化に経験豊富な出身者を中心に設立された“業務システム&Webソリューション”の会社です。特に中小企業の業務とデータ連係したネット通販とWebサイト構築では、長年培ってきた基幹業務とWeb構築技術が集積されたBtoBやBtoCが好評です。特に業界初の「おとどけねっと◎」は独自店舗の実店舗サイトと楽天市場、amazon、ヤフー、ポンパレモールに構えたネット店舗とで相互送客(OtoO)を実現しております(特許出願中)。この「おとどけねっと◎」は全国の商工会連合会様の経営発達支援計画にも採用され、中小零細店舗様のIT活用による販路拡大と地域活性化を積極的に支援しております。



03

■ 正会員

株式会社SIG

<https://www.sig-c.co.jp/>

- ① 〒102-0073
東京都千代田区
九段北4-2-1
市ヶ谷東急ビル8階
- ② 代表取締役社長
石川 純生
- ③ 1991年12月
- ④ 293.5百万円
- ⑤ 330名
- ⑥ 2016年12月16日

当社は、1991年創設からシステムインテグレーターとして、公共、金融、証券、通信、製造など幅広い分野のシステム開発とITインフラの構築を数多く手掛けてまいりました。日々重要性が高まる情報セキュリティ分野にも注力しており、セキュリティ製品の販売からセキュリティサービスの全国展開によりシステム全体の信頼性と安心をお客様にご提供しております。

社会や経済ニーズの変化にも柔軟に対応し、クラウド、IoT、AIなど、新しいIT技術を積極的に取り入れながら、高度な技術力でお客様と共に成長していきける企業を目指しております。



04

■ 正会員

三和コンピュータ株式会社

<http://www.sanwa-comp.co.jp/>

- ① 〒106-0047
東京都港区
南麻布3-20-1
麻布グリーンテラス
- ② 代表取締役社長
吉村 悟
- ③ 1971年9月
- ④ 120百万円
- ⑤ 482名
- ⑥ 2016年12月19日

弊社は今年46周年を迎え、NEC販売特約店としてITシステムをワンストップで提供しています。

コンサルティングからシステム設計・開発、セキュリティシステム・ネットワークの設計施工と運用管理、コンピュータの保守サービス、コールセンター業務に至るまで、お客様視点でライフサイクルをトータルサポートいたします。主な顧客であるサービス、製造、流通、官庁、公共などの全国のお客様へ、弊社開発パッケージを基本に顧客要件に合ったカスタマイズも実施し、お客様の成長、社会の発展に貢献できるソリューション及び付加価値サービスを提供いたします。



05

■ 正会員

ヤトロ電子株式会社

<http://www.yatoro.co.jp>

- ① 〒300-3257
茨城県つくば市
筑穂1-11-8
- ② 代表取締役社長
小林 新雄
- ③ 1983年10月
- ④ 30百万円
- ⑤ 50名
- ⑥ 2016年12月27日

私たちヤトロ電子株式会社は、日本を代表する学術・研究都市である茨城県つくば市で1983年に設立して以来、研究機関や学術機関を中心とするお客様に対して、独立系商社という強みを活かし、研究開発に必要なIT製品を幅広く取り扱うことで、お客様の多様なニーズに応えてきました。

2006年に東京営業所、2013年に東北営業所をそれぞれ設立し、首都圏と東北地方のお客様にも、サービスを展開しております。今後も、研究・学術市場でのさらなる進展、また研究・学術市場以外での展開も視野に入れ、成長を目指しています。



06

■ 賛助会員

一般社団法人e-Learning Initiative Japan

<http://www.elearningawards.jp/eij/>

- ① 〒160-0023
東京都新宿区
西新宿7-2-4
新宿喜楓ビル3階
- ② 代表理事 理事長
岸田 徹
- ③ 2016年4月
- ④ なし
- ⑤ 法人会員31団体、
個人会員8,200名
- ⑥ 2016年10月14日

当法人は、eラーニングに関する学術および技術の振興を図ることにより、eラーニングの発展に寄与することを目的として設立されました。国内最大のeラーニング専門イベント「eラーニングアワードフォーラム」を2011年から毎年開催し、経済産業省・文部科学省・総務省・厚生労働省の4つの大臣賞と日本e-Learning大賞の表彰、eラーニングに関連する多種多様な講演、関連法人の出展ブースを3日間に渡って提供しています。2016年度は講演数130以上、出展法人数29団体、参加者数1万人以上で、eラーニングに関する情報提供、情報収集の場として定着しています。活動は国内にとどまらず国際交流にも力を入れています。



07

■ 賛助会員

ネットアップ株式会社

<http://www.netapp.com/jp>

- ① 〒104-0031
東京都中央区
京橋2-1-3
京橋トラストタワー
- ② 代表取締役社長
岩上 純一
- ③ 1998年5月
- ④ 10百万円
- ⑤ 189名
- ⑥ 2016年11月24日

ネットアップ株式会社は、1992年に米国シリコンバレーで創業し、現在ストレージOSシェア第1位のONTAP（オンタップ）を主軸として、データ管理とストレージで業界をリードしています。

現在唯一の総合ストレージベンダーとして、国内外の多くの企業に対して、加速度的に増大、変化してゆくデータの運用、管理、保管をするために、独自のシステム、ソフトウェア、サービスを提供しています。

ネットアップは「データファブリック」のビジョンをもとに、データをどこからでも利用可能にするクラウドとオンプレミスの連携、ITインフラの簡素化と最新化、お客様のビジネスを加速するITトランスフォーメーションを実現します。



08

■ 賛助会員

ハネウェルジャパン株式会社

<https://www.honeywellaidc.com/ja-jp>

- ① 〒105-0022
東京都港区
海岸1-16-1
ニューピア竹芝
サウスタワー 20F
- ② ゼネラルマネジャー
西巻 宏
- ③ 1906年
(Honeywell International Inc.)
- ④ 非公開
- ⑤ 13万名(全世界)
- ⑥ 2016年12月21日

ハネウェルは、100年以上に渡り革新的な製品・ソリューションを提供し続ける技術企業です。日本においては60余年前から事業を展開し、日本のお客様の強いご支援と信頼関係により事業範囲を拡大して成長してまいりました。

セーフティ & プロダクティビティ・ソリューション (SPS) 事業部では、バーコードスキャナ、ハンディターミナル、業務用プリンタ、車載コンピュータ、音声ソリューションなど作業効率化や生産性向上をサポートする製品・ソリューションを提供しております。世界の多くの企業から認められた革新的な技術・ソリューション、そしてサービスでお客様の更なる事業拡大をご支援致します。どうぞ宜しくお願い申し上げます。



JCSSA よりお知らせ

- 定時総会・サマーセミナー・総会懇親会
開催日時：2017年6月5日(月) 14:00～18:30
場 所：帝国ホテル 富士の間
(東京都千代田区内幸町1-1-1)
- 管理者研修(2日間コース)
開催日時：(前半)2017年7月5日(水) 9:30～17:30
(後半)2017年10月26日(木) 9:30～17:30
場 所：株式会社富士通パーソナルズ本社
(東京都港区港南2-15-2)
- アジアIT企業視察ツアー
開催日時：2017年7月12日(水)～15日(土)
場 所：マレーシア・クアラルンプール近郊
- トップエグゼクティブセミナー
開催日時：2017年7月20日(木) 15:00～18:30
場 所：ホテルメトロポリタンエドモント
(東京都千代田区飯田橋3-10-8)
- 人事・総務情報交換会
開催日時：2017年8月25日(金) 15:00～18:30
場 所：関東ITソフトウェア 健康保険組合 市ヶ谷健保会館
(東京都新宿区市谷仲之町4-39)



〒113-0034 東京都文京区湯島 1-9-4 鴨原ビル 2 F
電話：03-5802-3198 FAX：03-5802-0743
URL：www.jcssa.or.jp E-mail：jimu5802@jcssa.or.jp